

サブワーキンググループ(田村チーム)の検討の今後の方向性

平成31年3月13日(水)

1 安全対策の経済効果関係

- ・ 当該課題に対応するための体制を整備する。
- ・ 昨年実施のアンケート調査結果を念頭におきながら、適切な対象企業をいくつか選定し、ヒアリングを実施する。
- ・ ヒアリング結果のうち、適当な事例を紹介する。
- ・ 安全対策の経済効果のツールの考え方を提案する。

2 安全対策の社会的評価関係

- ・ まず、厚生労働省の「安全衛生優良企業制度」、日本版マネジメント規格（JIS Q 45100）の認証制度などの周知とその活用を促す。
- ・ 各業界団体の表彰において、これら制度を活用して認証を受けていることを基準の一つとして入れてもらうことを検討してもらう。

3 産業界における安全教育の体系的プログラム等関係

(1) 危険体感教育関係

- ・ 体感安全教育を提供している企業等に対してアンケート調査を実施する。
- ・ 社外にも提供している体感安全教育実施状況マップを作成し、情報を提供する。
- ・ 体感安全教育を実施しているところの映像等（まずは、「はさまれ・まきこまれ」から）を項目ごとに数例提供する。

(2) 階層別の安全教育プログラム関係

- ・ 階層別の教育プログラム例（まずは、外部機関のもの。経営層を対象としたものについては、提供可能な資料も）を紹介する。

(3) 学校安全教育関係

- ・ 小学校、中学校、高等学校、大学において、産業界として、最低限実施しておいてほしい安全教育内容について議論する。
- ・ 工場見学での安全教育、出前安全教育（実験）の好事例についての映像等を収集する。